

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価結果

朝日町教育委員会では主要な施策や事務事業の取り組みについて点検及び評価を行い、課題や方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、行政の透明性を高め、住民への説明責任の向上を図ることを目的とし「令和2年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書」を作成しました。評価については、令和元年度事業について実施し、その結果を次のとおり公表します。

事務事業評価集計表（一般事業用）

所 属 名	対 象 事 業 数	第 1 次 評 価												総 合 評 価					教 育 委 員 会 で 評 価 が 変 更 と な っ た 事 業 数					
		妥当性				有効性				効率性				自 己 評 価						教 育 委 員 会				
		1 適 切 ・ 十 分	2 概 ね 適 切 ・ 十 分	3 改 善 の 余 地 が 有 る	4 不 適 切 ・ 不 十 分	1 適 切 ・ 十 分	2 概 ね 適 切 ・ 十 分	3 改 善 の 余 地 が 有 る	4 不 適 切 ・ 不 十 分	1 適 切 ・ 十 分	2 概 ね 適 切 ・ 十 分	3 改 善 の 余 地 が 有 る	4 不 適 切 ・ 不 十 分	見 直 必 要 な し	見 直	縮 小	統 合	廃 止		見 直 必 要 な し	見 直	縮 小	統 合	廃 止
教 育 総 務（一般事業）	13	12				11	1			10	2			8	1			4	8	1			4	
中 学 校（一般事業）	11	11				11				11				8	1			2	8	1			2	
小 学 校（一般事業）	15	15				15				15				10	1			4	10	1			4	
幼 稚 園（一般事業）	10	9	1			9	1			7	3			10				10						
生 涯 学 習（一般事業）	31	30	1			29	2			31				24	5	2		24	5	2				
文 化 振 興（一般事業）	24	24				24				24				24				24						
合 計	104	101	1	1	0	99	2	2	0	98	5	0	0	84	8	2	0	10	84	8	2	0	10	0

事務事業評価集計表（補助金等事業用）

所 属 名	対 象 事 業 数	第 1 次 評 価										総 合 評 価					教 育 委 員 会 で 評 価 が 変 更 と な っ た 事 業 数							
		妥当性			有効性			効率性				自 己 評 価						教 育 委 員 会						
		事 業 の 必 要 度	対 象 設 定 の 妥 当 性	事 業 主 体 の 代 替 度	成 果 の 達 成 度	事 業 の 見 直 し 度	行 政 コ ス ト 削 減 度	効 率 性 の 向 上 度	受 益 と 負 担 と の 相 関 度	見 直 必 要 な し	見 直	縮 小	統 合	廃 止	見 直 必 要 な し	見 直		縮 小	統 合	廃 止				
教 育 総 務（補助金等事業）														5	1			5	1					
中 学 校（補助金等事業）														5				5						
小 学 校（補助金等事業）														5				5						
幼 稚 園（補助金等事業）														/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
生 涯 学 習（補助金等事業）														6				6						
文 化 振 興（補助金等事業）														/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	0	1	0	0	21	0	1	0	0	0

今後の取り組み

今後の方向性については、見直し8、縮小2、廃止10、残り84事務事業を「継続」と評価しました。

教育関係の事業においては、5年後・10年後に成果が出てくるものもあり、長期的な視点のもと更なる多くの成果が得られるよう事務事業の目的、必要性等を踏まえ新たな発想による効果的な手法がないか常に問題意識を持って事務事業の遂行に努めます。特に次の点について改善充実等に努めます。

- ① 学力向上や学習意欲の高揚、学力差の拡大防止のため、今後も町費非常勤講師の確保及び任用に努めます。また、支援が必要な児童生徒に対応する支援員、介助員の任用にも努めます。
- ② 学校教育の充実及び学校事務の効率化を図るため、今後

もICT機器の計画的な更新に努めます。

- ③ 各教育施設では年々修繕費用が増加しています。

老朽化する各施設の維持管理について、予防的修繕も考慮に入れ、コストを意識した長寿命化策を講じていきますが、施設の維持管理に要する費用は、時に財政負担を招く恐れがあり、こうした点を考慮し財政負担の軽減・標準化するため、施設の長寿命化計画の策定に努め、計画的な施設の維持管理を進めます。

- ④ 新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を引続き行うとともに、新たな生活様式を踏まえた幼稚園、小・中学校活動を検討し実行します。
- ⑤ 現在の園舎は津波浸水想定区域内に立地しており、有事において園児や職員の早期避難に向けた訓練、体制強化を進めます。